

第68期 定時株主総会 招集ご通知

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面またはインターネット（パソコン、スマートフォン等）による議決権行使をお願い申し上げます。
- ・株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場はお控えくださいますよう強くお願い申し上げます。
- ・当日は、会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をご遠慮いただきます。

開催日時 2020年6月23日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

開催場所 国際ファッションセンタービル3階 KFC Hall
東京都墨田区横網（よこあみ）1丁目6番1号

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

※開催場所が昨年と異なります。ご用意できる席数に限りがございますので、ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。

第68期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	7
連結計算書類	22
計算書類	24
監査報告書	26
株主総会参考書類	32
株主総会会場ご案内図	

今年は、お土産、コーヒー等の飲料提供、物販は中止いたします。今後の最新情報は随時当社ウェブサイトに掲載いたします。

キーコーヒー株式会社

証券コード：2594

証券コード 2594
2020年6月4日

株 主 各 位

東京都港区西新橋2丁目34番4号
キーコーヒー株式会社
代表取締役社長 柴田 裕

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、慎重に検討いたしました結果、本株主総会においては、適切な感染防止策を実施したうえで開催することにいたしました。

株主の皆様におかれましては、本株主総会には極力事前に議決権をご行使いただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場はお控えくださいますよう強くお願い申し上げます。

なお、議決権は書面またはインターネット（パソコン、スマートフォン等）によって事前にご行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、4頁～6頁の「議決権行使についてのご案内」をご確認のうえ、2020年6月22日（月曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都墨田区横網1丁目6番1号
国際ファッションセンタービル3階 K F C H a l l

（ 本年は、会場確保の関係で、開催場所が昨年と異なります。
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違のないようお願い申し上げます。
本年の会場は例年より小規模であるうえ、感染防止のため座席の間隔を広げること
から、ご用意できる席数が大幅に減少します。当日ご来場いただいても入場を
お断りする場合がありますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。 ）

3. 目的事項 報告事項

1. 第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

【書面による議決権行使の場合】

議案に対して賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

【重複行使の取扱い】

議決権行使書用紙とインターネットの双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

また、インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

5. 株主様へのお願い

- ・株主総会当日までの感染症拡大の状況や、政府等の発表内容により上記対応を更新する場合がございます。
インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.keycoffee.co.jp/>）より、発信情報をご確認くださいようお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で、株主様のためのアルコール消毒液をご用意いたします。感染防止のため、ご来場の株主様はマスク持参・着用をお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をご遠慮いただきます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただきますようお願い申し上げます。

- ◎ 事業報告の「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」「株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.keycoffee.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、監査等委員会・会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載の事項となります。

以 上

~~~~~  
当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。(午前9時受付開始)

株主でない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけません（お身体の不自由な株主の同伴の方を除きます。）ので、ご注意ください。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.keycoffee.co.jp/>) に掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

## ■ 事前に議決権を行使いただく場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。

**行使期限** 2020年6月22日（月曜日）午後5時必着



### インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

**行使期限** 2020年6月22日（月曜日）午後5時まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

## ■ 株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2020年6月23日（火曜日）午前10時

### ❗ ご注意事項

※郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

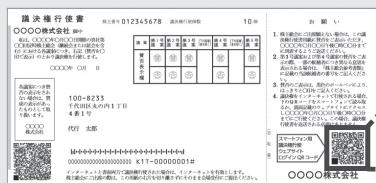


# インターネットによる議決権行使のご案内 「スマート行使」によるご行使

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

**議決権行使期限** 2020年6月22日（月曜日）午後5時まで

## 1. QRコードからスマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス

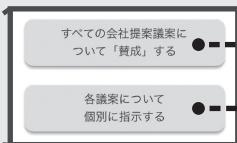


同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

## 2. 議決権行使方法を選ぶ



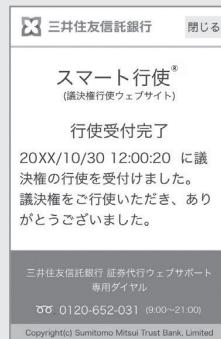
表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。  
議決権行使方法は2つあります。



## 3. 各議案について個別に指示する場合、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください



## 4. 確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了



**!** 上記方法での議決権行使は1回に限ります。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

## インターネットによる議決権行使のご案内

# 議決権行使コード・パスワード入力によるご行使

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>



インターネットによる議決権行使は、当社の指定する上記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

|         |                           |
|---------|---------------------------|
| 議決権行使期限 | 2020年6月22日（月曜日）<br>午後5時まで |
|---------|---------------------------|

### 3. パスワードの入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

「次へすすむ」をクリック

### 2. ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ  
三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート（専用ダイヤル）  
☎ 0120-652-031  
(受付時間 9:00～21:00)

## (添付書類)

# 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続く一方、10月に実施された消費税率の引上げや相次ぐ自然災害の影響などにより、景気に停滞感が見られました。さらに年明け以降、世界各地に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド消費の急速な減退や広範囲にわたる経済、社会活動が抑制されるなど、かつてない勢いで景気後退が進んでおり、回復の見通しも立たない状況にあります。

コーヒー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症防止対策における様々な自粛要請により、飲食業や宿泊業などを中心とした業務用市場の売上が大きく減少しております。一方、家庭用市場においては、外出自粛要請による家庭内での消費拡大により売上が伸びておりますが、業務用市場の売上減少を補完するには至らず、厳しい経営環境が続いております。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、ブラジルにおける干ばつ懸念などから、12月に期初の30%を超える高値を付けましたが、その後のブラジルの豊作見通しや現地通貨レアルの安値推移などから一時的に落ち着きを取り戻したものの、3月には新型コロナウイルス感染症拡大により生産各国でのコーヒー生豆の物流遅延が懸念されて再び上昇するなど、変動の激しい推移となりました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を継続して行いました。

また、当社は2020年8月に創業100周年を迎えるにあたり、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、2020年3月期の期末配当における創業100周年記念配当の実施や株主優待品制度の拡充に向けた取組みを行いました。

「ブランド強化」につきましては、創業100周年記念商品の発売と各種プロモーションの実施、生活者のライフスタイル及び意識の変化に対応した新商品開発、商品ブランドの強化と育成、お取引先における当社ブランドの露出拡大、「KEY'S CAFÉ」の導入店促進などに注力しました。

「収益力の強化」につきましては、付加価値の高いプレミアム商品の拡販、費用対効果の高い販促施策の推進、製品及び仕入商品の統廃合、工場間における最適製造体制の確立などに注力しました。

「グループガバナンスの深化」につきましては、グループ内の内部統制の充実及び内部監査の強化や各種規程の見直し、製品原価管理の高度化などに注力しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、626億64百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は5億31百万円(同7.1%増)、経常利益は7億34百万円(同14.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、社有物件の売却による固定資産売却益8億33百万円を特別利益に計上したこともあり、7億25百万円(同209.5%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、厳選した生豆で作り上げたグルメコーヒーブランド“クレドール”シリーズをはじめ、トアルコトラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの拡販活動を推進しました。また、新規取引先の獲得においては、拡大が見込めるインバウンド関連施設や職域市場への営業活動を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により状況が一変し、その効果は先送りとなりました。お取引先の活性化に向けた提案では、クリーミーな泡立ちの新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」のメニュー導入を推進しました。また、フード商材ブランド“プロジュー”の展開において、夏季に「ドライキーマカレー」を発売し、販促企画として同商品を使用した「絶品カレーフェア2019」を実施しました。秋冬季には「ビーフシチュー」、「ボルシチ」などの既存商品に、株式会社アマンドとの共同開発による新商品「東京ベシヤメルソース」を使用した提案メニューを加えて「あったかフェア」を実施しました。デザート商材ブランド“シュ克蘭ジュ”においては、夏季に「桃の杏仁ケーキ」を発売し、同商品を使用した「トロピカルフェア」を実施しました。秋冬季には「ナッツ&ベリーショコラ」や「パイナップルタルト」などを発売しました。

業務用市場の活性化に向けてカフェ開業支援の施策として取り組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は14店舗出店となりました。導入店舗数は75店舗となり、当社から店舗に納入しているコーヒー及び業務用食材の売上が拡大しました。

家庭用市場では、春夏商品としてドリップ オンの主力製品のデザインを全面リニューアルするとともに、コーヒーの香りの効果に着目した贅沢な癒しのコーヒー「ドリップ オン アロマポケット」2アイテムを発売しました。また、マイボトル専用レギュラーコーヒーバッグ「まいにちカフェ」にカフェインレスコーヒーをラインアップしました。秋冬商品では、創業100周年を記念して、創業時の味わいに磨きをかけた「SINCE1920」シリーズを立ち上げ、新商品「BLEND No.100」を缶、VP（粉）、LP（豆）の形態で発売しました。また、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みとして、熱帯林の環境保全に配慮した“レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー”を使用した「ドリップ オン メローブレンド」などを発売しました。

ギフト商品では、ドリップ オンやレギュラーコーヒーをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」など、人気の飲料ギフトを中心に全38アイテムをラインアップ、歳暮期には豊かな香りと格調高い味わいの「ドリップ オン トアルコトラジャアソート」や、リプトン紅茶とコラボレーションした「インスタントミックススティックバラエティ」など、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインアップしました。

業績につきましては、売上面では業務用市場において新規取引先の獲得や業務食材の拡販活動を推進しましたが、昨年秋の相次ぐ自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お取引先の売上が大きく減少したことが影響し前年を下回りました。家庭用市場においては、商品配荷拠点の拡大と積極的な販促活動が奏効したことに加え、外出自粛要請による家庭内での消費の拡大などもあり、前年を上回りました。原料用市場では販売数量が伸長したものの、コーヒー相場と連動した取引価格により前年を下回り、全体では微減収となりました。利益面では家庭用市場でのレギュラーコーヒー製品の販売伸長や利益重視の販促施策の推進などにより、販売利益は前年を確保しましたが、販管費において消費税率改定に伴うシステム変更及び社有物件売却に係る固定費の支出などにより、営業利益は前年に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は541億78百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は10億5百万円（同5.9%減）となりました。

### (飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、経営体制を刷新するとともに、カフェビジネス及びF Cビジネスのノウハウを有する株式会社ポッカクリエイトとの業務提携によって、メニュー開発や店舗運営、物流体制、社内基幹システムなどの業務改革を進め、事業再建に取り組みました。

メニュー開発では、6月より月2回期間限定メニューを提供する「マンスリーフェア」を企画し、ドリンク及びパスタを中心とした魅力あるメニュー作りに取り組み、店舗集客力の強化を図りました。また、クリスマスなどの歳時においても、ケーキ新商品や焼き菓子アソート商品などを開発し、物販強化に努めました。店舗展開におきましては、F C 2店舗を新規出店、F C 2店舗を直営化する一方、不採算店の整理に取り組み、店舗数は175店（直営店58店、F C店117店）となりました。

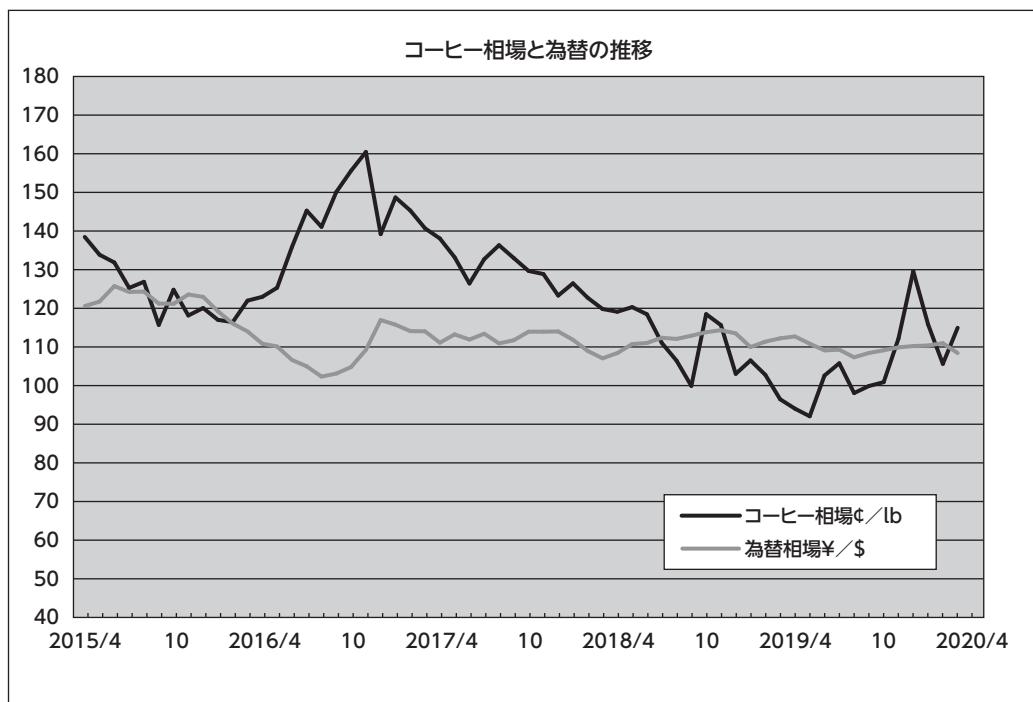
業績につきましては、付加価値の高いメニューの継続投入やメニュー販売価格の改定、ケーキ製品の外販強化、本社販管費の圧縮などの改善に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大や昨年秋の天候不順などによる売上減少が大きく影響し、前年に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は49億55百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は1億62百万円の営業損失）となりました。

(その他)

ニック食品株式会社は、主力の飲料事業と食品事業における拡販活動の強化や販売アイテムの増加に取り組むとともに、原材料費や労務費の効率的運用による原価率の低減や物流コストの抑制に努めたことが業績に寄与いたしました。通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、宅配費用など様々なコスト上昇への対応策に取り組むとともに、世界の珈琲鑑定士が認定する高品質豆を使用した月替わりブレンドコーヒーや、歳時に合わせた企画商品の開発など、常に新しい味わいを提供し続けた結果、営業利益が増加しました。

この結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は35億30百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億81百万円（同53.4%増）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

## (2) 設備投資等の状況

企業集団の設備投資の総額は7億1百万円であります。

## (3) 資金調達等の状況

新規の資金調達はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、世界各地での新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、リーマンショックを凌ぐ世界経済の不確実性が高まっております。国内経済においても政府による緊急事態宣言が発出されて外出など様々な自粛要請により、社会全体において経済活動自体が制限されるなど、過去に例を見ない状況下であり、景気の先行きは非常に厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業として社会的責任を最大限果たすことが当社グループの存在意義であると認識して事業活動を行っております。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様、お取引先様、従業員の安全と健康を確保していくことを最優先とし、政府の方針に沿った感染拡大の抑止にむけた会社方針を策定し、全従業員への周知を徹底しております。

コーヒー関連事業におきましては、緊急事態宣言解除後の消費動向や市場環境の変化に対応したお客様への支援策を進めるとともに業績の回復に努める所存であります。

飲食関連事業におきましても同様に、集客の回復と収益の向上に向けて、事業再建に取り組んでまいります。

このような状況下であるからこそ、コーヒーの力で「人の絆」や「思いやり・心配り」を深める“ハートウォーミングリレーション”を生み出すべく、事業活動を行い、コーヒーに関して信頼度No.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げ、その実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 項目 \ 期別         | 第65期<br>(2017年3月期) | 第66期<br>(2018年3月期) | 第67期<br>(2019年3月期) | 第68期<br>(2020年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高             | 62,996             | 63,027             | 63,605             | 62,664             |
| 経常利益            | 1,559              | 474                | 642                | 734                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,134              | 319                | 234                | 725                |
| 1株当たり当期純利益      | 51円04銭             | 14円42銭             | 10円95銭             | 33円90銭             |
| 純資産             | 36,032             | 33,819             | 33,670             | 33,838             |
| 総資産             | 50,707             | 46,595             | 48,215             | 48,266             |
| 1株当たり純資産額       | 1,591円39銭          | 1,559円63銭          | 1,558円32銭          | 1,567円82銭          |

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 項目 \ 期別    | 第65期<br>(2017年3月期) | 第66期<br>(2018年3月期) | 第67期<br>(2019年3月期) | 第68期<br>(2020年3月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高        | 55,182             | 55,314             | 55,275             | 54,702             |
| 経常利益       | 1,560              | 514                | 827                | 567                |
| 当期純利益      | 567                | 508                | 99                 | 574                |
| 1株当たり当期純利益 | 25円51銭             | 22円95銭             | 4円65銭              | 26円85銭             |
| 純資産        | 33,973             | 32,224             | 32,137             | 32,227             |
| 総資産        | 46,130             | 42,265             | 43,575             | 43,698             |
| 1株当たり純資産額  | 1,528円21銭          | 1,505円47銭          | 1,501円38銭          | 1,505円57銭          |

## (6) 重要な子会社及び関連会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金      | 議決権比率   | 主要な事業内容                                                                  |
|----------------------|----------|---------|--------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社イタリアントマト         | 100百万円   | 58.63%  | 飲食店事業及び洋菓子等の販売                                                           |
| 株式会社アマンド             | 100百万円   | 100.00% | 飲食店事業及び洋菓子等の販売                                                           |
| ニック食品株式会社            | 100百万円   | 82.17%  | 飲料等の製造販売                                                                 |
| キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 | 10百万円    | 100.00% | オフィスサービス事業及び通販事業                                                         |
| 株式会社キョーエイコーポレーション    | 26百万円    | 100.00% | 運送物流事業                                                                   |
| キーアソシエイツ株式会社         | 20百万円    | 100.00% | 保険代理店事業                                                                  |
| スラウェシ興産株式会社          | 100百万円   | 100.00% | インドネシア共和国のスラウェシ島において、コーヒー農園の経営とコーヒー集買事業を行う現地法人P.T.TOARCO JAYAに対する日本側投資会社 |
| honu 加藤珈琲店株式会社       | 100百万円   | 100.00% | レギュラーコーヒーの製造販売、通販事業及び飲食店の経営                                              |
| 台湾キーコーヒー株式会社         | 29百万NT\$ | 75.79%  | 中華民国におけるレギュラーコーヒーの仕入販売及び飲料・食品の仕入販売                                       |

### ② 重要な関連会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 議決権比率    | 主要な事業内容                             |
|--------------|--------|----------|-------------------------------------|
| 沖縄キーコーヒー株式会社 | 12百万円  | 34.50%   | 沖縄県におけるレギュラーコーヒーの製造仕入販売及び飲料・食品の仕入販売 |
| 株式会社銀座ルノアール  | 771百万円 | ※ 34.13% | 飲食店事業                               |

(注) ※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

## (7) 主要な借入先 (2020年3月31日現在)

当社グループの資金調達において資金調達に占める借入金の割合が大きいものはありません。

(8) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

| 事業区分     | 事業内容                                                       |
|----------|------------------------------------------------------------|
| コーヒー関連事業 | レギュラーコーヒーの製造販売事業                                           |
| 飲食関連事業   | 飲食店事業及び洋菓子等の販売                                             |
| その他      | 飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業、コーヒー農園の経営及び輸入事業など |

(9) 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

|                      |           |                         |
|----------------------|-----------|-------------------------|
| 当 社                  | 本 社       | 東京都港区                   |
|                      | 研 究 所     | 船橋                      |
|                      | 営 業 拠 点   | 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡等72か所 |
|                      | 工 場       | 仙台、船橋、春日井、鳥栖            |
|                      | 物流センター・デポ | 札幌、仙台、船橋、春日井、鳥栖等11か所    |
| 株式会社イタリアントマト         | 本 社       | 東京都品川区                  |
| 株式会社アマンド             | 本 社       | 東京都港区                   |
| ニック食品株式会社            | 本 社       | 千葉県船橋市                  |
| キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 | 本 社       | 東京都港区                   |
|                      | 営 業 所     | 東京、名古屋、大阪               |
| 株式会社キョーエイコーポレーション    | 本 社       | 神奈川県横浜市                 |
| キーアソシエイツ株式会社         | 本 社       | 東京都港区                   |
| スラウェシ興産株式会社          | 本 社       | 東京都港区                   |
| honu 加藤珈琲店株式会社       | 本 社       | 愛知県名古屋市                 |
| 台湾キーコーヒー株式会社         | 本 社       | 中華民国台北市                 |

## (10) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業の内容    | 従業員数             | 前連結会計年度末比増減   |
|----------|------------------|---------------|
| コ－ヒ－関連事業 | 797名 ( 620名)     | 3名減 ( 35名減)   |
| 飲食関連事業   | 106名 ( 953名)     | 1名減 ( 116名減)  |
| その他      | 241名 ( 123名)     | 4名減 ( 18名減)   |
| 全社 (共通)  | 20名 ( 7名)        | 4名減 ( 2名増)    |
| 計        | 1,164名 ( 1,703名) | 12名減 ( 167名減) |

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社 (共通)」は、管理部門に係る従業員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 817名 | 7名減       | 43.4歳 | 19.6年  |

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 70,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,689,000株
- (3) 株主数 39,621名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                        | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------|------------|--------|
| 博友興産有限公司                   | 2,270,000株 | 10.47% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 1,025,300株 | 4.72%  |
| キーコーヒー取引先持株会               | 651,400株   | 3.00%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 618,500株   | 2.85%  |
| 柴田裕                        | 468,900株   | 2.16%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 400,400株   | 1.84%  |
| 三井物産株式会社                   | 387,700株   | 1.78%  |
| 株式会社みずほ銀行                  | 304,000株   | 1.40%  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）     | 274,700株   | 1.26%  |
| ウィンヒストリー・アセット・マネジメント株式会社   | 240,576株   | 1.10%  |

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は自己株式1,009,236株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。自己株式には、株式給付信託（BBT）制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）所有の当社株式274,700株を含んでおりません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2020年3月31日現在）

| 地 位                 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                           |
|---------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長           | 新 川 雄 司 | ニック食品株式会社 代表取締役社長                                                                      |
| 代 表 取 締 役 社 長       | 柴 田 裕   |                                                                                        |
| 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 | 川 股 一 雄 | 商品統括<br>S C M本部兼マーケティング本部兼イリー事業部管掌<br>キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長<br>台湾キーコーヒー株式会社 董事長 |
| 取 締 役 専 務 執 行 役 員   | 小 澤 信 宏 | 営業統括<br>特販営業本部兼流通営業本部兼事業本部兼<br>ストラテジーソリューション事業部管掌<br>株式会社イタリアントマト 代表取締役社長              |
| 取 締 役 常 務 執 行 役 員   | 安 藤 昌 也 | 経営企画部長<br>管理本部管掌                                                                       |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ) | 清 水 信 行 |                                                                                        |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ) | 梶 山 智   | D. グラント・コンサルティング株式会社 代表取締役パートナー                                                        |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ) | 中 川 幸 三 | 公認会計士、税理士、株式会社プロネクサス 監査役                                                               |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ) | 柴 本 淑 子 | 有限会社バイタル・ネットワーク 代表取締役                                                                  |

(注) 1. 2019年6月25日開催の第67期定時株主総会における異動は次のとおりであります。

- ① 柴本淑子氏が取締役就任いたしました。
- ② 取締役 前原一雅氏は任期満了につき退任いたしました。
2. 取締役のうち梶山 智、中川幸三、柴本淑子の各氏は社外取締役であります。
3. 取締役の清水信行氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
4. 取締役（監査等委員）の中川幸三氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役のうち梶山 智、中川幸三、柴本淑子の各氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6. 取締役兼務の者を除く2020年4月1日現在の執行役員は次のとおりです。

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|---------|--------------|
| 執 行 役 員 | 吉 橋 宏 幸 | 管理本部長        |
| 執 行 役 員 | 中 野 正 崇 | マーケティング本部長   |
| 執 行 役 員 | 酒 井 正 一 | S C M本部長     |
| 執 行 役 員 | 川 鍋 孝 志 | 特販営業本部長      |
| 執 行 役 員 | 森 本 篤 俊 | 流通営業本部長      |
| 執 行 役 員 | 小 杉 太   | 事業本部長        |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

## (3) 取締役の報酬等の総額

| 区 分                                 | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|-------------------------------------|------------|------------------|
| 取 締 役（監 査 等 委 員 を 除 く）              | 5名         | 145百万円           |
| 取 締 役（監 査 等 委 員）<br>（う ち 社 外 取 締 役） | 5名<br>(4名) | 36百万円<br>(18百万円) |
| 合 計                                 | 10名        | 182百万円           |

- (注) 1. 上記の支給人員及び支給額には、2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれております。
2. 上記の報酬等の総額には取締役9名に対する株式報酬制度として、当事業年度に計上した株式給付引当金繰入額21百万円が含まれております。
3. 当社は2018年6月19日開催の第66期定時株主総会において、取締役及び執行役員を対象に株式報酬制度の導入を決議しております。

#### (4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「固定報酬」及び「株式報酬」で構成しております。

##### ① 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等

「固定報酬」は、2015年6月24日開催の第63期定時株主総会において年額175百万円以内と決議されており、役位別に応じた固定報酬制度であります。今後経営環境等の変化等により、報酬額を変更する必要性が生じた場合は取締役会で審議し決定いたします。

「株式報酬」は報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、事業年度ごとに「役員株式給付規程」に基づき、役位、業績達成度等に応じて定まる数のポイントを付与する制度であり、2018年6月19日開催の第66期定時株主総会において、年31千ポイント以内と決議されております。

##### ② 監査等委員である取締役の報酬等

「固定報酬」は、2015年6月24日開催の第63期定時株主総会において年額45百万円以内と決議されており、各取締役の報酬額は監査等委員の協議により決定しております。

「株式報酬」は、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、事業年度ごとに「役員株式給付規程」に基づき、役位等に応じて定まる数のポイントを付与する制度であり、2018年6月19日開催の第66期定時株主総会において、年3千ポイント以内と決議されております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 氏名                       | 重要な兼職の状況   | 兼職先                  |
|--------------------------|------------|----------------------|
| 梶山 智<br>(社外取締役 (監査等委員))  | 代表取締役パートナー | D. グラント・コンサルティング株式会社 |
| 中川 幸三<br>(社外取締役 (監査等委員)) | 監査役        | 株式会社プロネクサス           |
| 柴本 淑子<br>(社外取締役 (監査等委員)) | 代表取締役      | 有限会社バイタル・ネットワーク      |

(注) 社外取締役 (監査等委員) 梶山 智、中川幸三、柴本淑子の各氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な取引関係等はありません。

### ② 主な活動状況

| 氏名                       | 主な活動内容                                                                                                                                |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 梶山 智<br>(社外取締役 (監査等委員))  | 当事業年度に開催した13回の取締役会の全て、16回の監査等委員会の全てに出席し、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保する観点から発言を行っております。                         |
| 中川 幸三<br>(社外取締役 (監査等委員)) | 当事業年度に開催した13回の取締役会のうち12回、16回の監査等委員会のうち14回に出席し、公認会計士としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保する観点から発言を行っております。                            |
| 柴本 淑子<br>(社外取締役 (監査等委員)) | 社外取締役就任後に開催した10回の取締役会の全て、12回の監査等委員会の全てに出席し、育児からシニア向けまで幅広い年齢層の雑誌の編集長を歴任し、高い見識と生活者目線による豊富で幅広い経験に基づき、経営の透明性確保とガバナンス機能を高める観点から発言を行っております。 |

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |               | 負債の部               |               |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科目              | 金額            | 科目                 | 金額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>29,092</b> | <b>流動負債</b>        | <b>11,491</b> |
| 現金及び預金          | 8,261         | 支払手形及び買掛金          | 7,117         |
| 受取手形及び売掛金       | 11,896        | 短期借入金              | 498           |
| 商品及び製品          | 2,498         | 未払金                | 2,152         |
| 仕掛品             | 167           | 未払法人税等             | 296           |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,597         | 賞与引当金              | 336           |
| その他の貸倒引当金       | 699           | その他の引当金            | 3             |
|                 | △27           | その他の               | 1,085         |
|                 |               | <b>固定負債</b>        | <b>2,936</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,173</b> | 長期借入金              | 136           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,463</b> | 繰延税金負債             | 138           |
| 建物及び構築物         | 4,398         | 再評価に係る繰延税金負債       | 478           |
| 機械装置及び運搬具       | 1,624         | 株式給付引当金            | 42            |
| 土地              | 6,596         | その他の引当金            | 2             |
| その他             | 843           | 退職給付に係る負債          | 1,236         |
|                 |               | 資産除去債務             | 256           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>471</b>    | その他の               | 645           |
| のれん             | 255           | <b>負債合計</b>        | <b>14,427</b> |
| ソフトウェア          | 189           | <b>純資産の部</b>       |               |
| その他             | 25            | <b>株主資本</b>        | <b>36,367</b> |
|                 |               | 資本金                | 4,628         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,238</b>  | 資本剰余金              | 5,104         |
| 投資有価証券          | 3,440         | 利益剰余金              | 29,191        |
| 長期貸付金           | 71            | 自己株式               | △2,556        |
| 繰延税金資産          | 400           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△2,808</b> |
| 差入保証金           | 1,126         | その他有価証券評価差額金       | 260           |
| その他の貸倒引当金       | 431           | 土地再評価差額金           | △2,736        |
|                 | △232          | 為替換算調整勘定           | △15           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △316          |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>279</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>48,266</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>33,838</b> |
|                 |               | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>48,266</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額    |
|--------------------|--------|
| 売上高                | 62,664 |
| 売上原価               | 46,028 |
| 販売費及び一般管理費         | 16,635 |
| 営業利益               | 16,104 |
| 営業外収益              | 531    |
| 受取利息               | 2      |
| 受取配当金              | 35     |
| 持分法による投資利益         | 16     |
| 受取家賃               | 36     |
| 貸倒引当金戻入            | 9      |
| 受取賠償               | 39     |
| その他                | 97     |
| 営業外費用              | 238    |
| 支払利息               | 15     |
| 貸借契約解約損            | 8      |
| その他                | 10     |
| 経常利益               | 34     |
| 特別利益               | 734    |
| 固定資産売却益            | 833    |
| 投資有価証券売却益          | 10     |
| 特別損失               | 843    |
| 減損損失               | 140    |
| 投資有価証券売却損          | 109    |
| 投資有価証券評価損          | 28     |
| 災害損                | 7      |
| 税金等調整前当期純利益        | 287    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,290  |
| 法人税等調整額            | 409    |
| 当期純利益              | 190    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 690    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | △35    |
|                    | 725    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |  |               |                          | 負 債 の 部 |               |     |  |
|------------------------|--|---------------|--------------------------|---------|---------------|-----|--|
| 科 目                    |  | 金 額           | 科 目                      | 金 額     |               | 金 額 |  |
| <b>流 動 資 産</b>         |  | <b>26,974</b> | <b>流 動 負 債</b>           |         | <b>9,649</b>  |     |  |
| 現金及び預金                 |  | 6,676         | 買掛金                      |         | 6,670         |     |  |
| 受取手形                   |  | 44            | 買入掛金                     |         | 127           |     |  |
| 売掛金                    |  | 11,458        | 未払消費税                    |         | 1,835         |     |  |
| 商品及び製品                 |  | 2,401         | 未払消費税                    |         | 90            |     |  |
| 仕掛品                    |  | 165           | 未払法人税                    |         | 421           |     |  |
| 原材料及び貯蔵品               |  | 5,416         | 未払引当金                    |         | 189           |     |  |
| 前払費用                   |  | 71            | 賞与引当金                    |         | 37            |     |  |
| その他当金                  |  | 152           | その他                      |         | 272           |     |  |
| 貸倒引当金                  |  | 660           |                          |         | 3             |     |  |
|                        |  | △73           |                          |         |               |     |  |
| <b>固 定 資 産</b>         |  | <b>16,724</b> | <b>固 定 負 債</b>           |         | <b>1,822</b>  |     |  |
| <b>有形固定資産</b>          |  | <b>11,385</b> | 関係会社長期借入金                |         | 270           |     |  |
| 建物                     |  | 3,646         | リース負債                    |         | 288           |     |  |
| 構築物                    |  | 46            | 退職給付引当金                  |         | 478           |     |  |
| 機械及び装置                 |  | 1,172         | 株式給付引当金                  |         | 599           |     |  |
| 車両運搬具                  |  | 10            | 資産除却負債                   |         | 42            |     |  |
| 器具備品                   |  | 356           |                          |         | 9             |     |  |
| 土地                     |  | 5,830         |                          |         | 134           |     |  |
| 建物                     |  | 321           |                          |         |               |     |  |
| 建設仮勘定                  |  | 1             |                          |         |               |     |  |
| <b>無形固定資産</b>          |  | <b>139</b>    | <b>負 債 合 計</b>           |         | <b>11,471</b> |     |  |
| ソフトウェア                 |  | 139           | <b>純 資 産 の 部</b>         |         |               |     |  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |  | <b>5,198</b>  | <b>株 主 資 本</b>           |         | <b>34,695</b> |     |  |
| 投資有価証券                 |  | 1,442         | 資本金                      |         | 4,628         |     |  |
| 関係会社株                  |  | 3,053         | 資本剰余金                    |         | 5,101         |     |  |
| 長期貸付金                  |  | 6             | 資本準備金                    |         | 5,049         |     |  |
| 従業員に対する長期貸付金           |  | 38            | その他資本剰余金                 |         | 52            |     |  |
| 関係会社長期貸付金              |  | 1             | 利益剰余金                    |         | 27,521        |     |  |
| 関係会社債権                 |  | 31            | 利益準備金                    |         | 609           |     |  |
| 長期前払費用                 |  | 53            | その他利益剰余金                 |         | 26,912        |     |  |
| 繰延税金資産                 |  | 13            | 圧縮記帳積立金                  |         | 118           |     |  |
| 繰入金                    |  | 204           | 別途積立金                    |         | 25,500        |     |  |
| 差入保証金                  |  | 300           | 繰越利益剰余金                  |         | 1,293         |     |  |
| 会社員の当                  |  | 206           | <b>自 己 株 式</b>           |         | <b>△2,556</b> |     |  |
| 貸倒引当金                  |  | 1             |                          |         |               |     |  |
|                        |  | △154          | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   |         | <b>△2,468</b> |     |  |
|                        |  |               | その他有価証券評価差額金             |         | 268           |     |  |
|                        |  |               | 土地再評価差額金                 |         | △2,736        |     |  |
| <b>資 産 合 計</b>         |  | <b>43,698</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         |         | <b>32,227</b> |     |  |
|                        |  |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> |         | <b>43,698</b> |     |  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 54,702 |
| 売上原価         | 40,394 |
| 売上総利益        | 14,307 |
| 販売費及び一般管理費   | 13,814 |
| 営業利益         | 493    |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息         | 2      |
| 受取配当金        | 45     |
| 受取家賃         | 31     |
| 貸倒引当金戻入額     | 8      |
| その他          | 49     |
| 営業外費用        |        |
| 支払利息         | 1      |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 59     |
| その他          | 2      |
| 特別利益         | 567    |
| 固定資産売却益      | 833    |
| 投資有価証券売却益    | 10     |
| 特別損失         |        |
| 減損損失         | 123    |
| 投資有価証券売却損    | 106    |
| 投資有価証券評価損    | 28     |
| 関係会社株式評価損    | 111    |
| 災害損失         | 3      |
| 税引前当期純利益     | 1,037  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 273    |
| 法人税等調整額      | 189    |
| 当期純利益        | 574    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

キーコーヒー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キーコーヒー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

キーコーヒー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 林 敬子 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 村上 淳 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キーコーヒー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月19日

キーコーヒー株式会社 監査等委員会  
常勤監査等委員 清水 信行 ㊟  
監査等委員 梶山 智 ㊟  
監査等委員 中川 幸三 ㊟  
監査等委員 柴本 淑子 ㊟

(注) 監査等委員梶山智及び中川幸三、柴本淑子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討しました。先行き予断を許さない状況にありますが、当社は、本年8月をもって創業100周年を迎えることから、長年にわたる株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当期の期末配当につきましては、以下のとおり、1株につき9円の普通配当に加え、2円の記念配当を実施したいと存じます。なお、本議案をご承認いただきますと、中間配当9円と合わせた当期の配当は、1株につき20円となります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金11円（普通配当9円、創業100周年記念配当2円）  
総額 238,477,404円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月24日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員の任期が満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数<br>(うち、株式報酬制度に基づく交付予定の株式の数) |
|-------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1     | 柴田 裕<br>(1964年1月12日生)<br>再任 | 1987年3月 当社入社<br>1997年4月 第一営業部長<br>1997年6月 取締役就任<br>1999年4月 広域営業本部副本部長<br>2000年10月 常務取締役就任<br>2000年10月 企画本部長<br>2001年4月 マーケティング本部長<br>2001年6月 専務取締役就任<br>2002年1月 代表取締役専務取締役就任<br>2002年7月 代表取締役社長就任 (現任) | 472,420株<br>(3,520株)                   |

### 取締役の候補者とする理由

柴田 裕氏は、営業部門及び企画・マーケティング部門等での業務経験を経て、経営的立場での豊富な業務経験を有しております。2002年7月からは当社の代表取締役社長として、グループ経営を統括する立場で積極的に活動を行っており、当社の企業価値向上に貢献しております。このような実績をふまえ、引き続き当社の取締役として、同氏の経験等を業務執行や経営の監督に活用していただくことが期待できるものと判断しております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数<br>(うち、株式報酬制度に基づく交付予定の株式の数)                  |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 2     | <p style="text-align: center;">にい　かわ　ゆう　じ<br/>新川雄司<br/>(1954年1月1日生)<br/>再任</p> | <p>1977年 3月 当社入社<br/>1997年 4月 総合企画室長<br/>1999年 6月 取締役就任<br/>2000年 4月 経営企画室長<br/>2001年 4月 生産本部長<br/>2003年 4月 管理本部長<br/>2003年 6月 常務取締役就任<br/>2007年 6月 専務取締役就任<br/>2009年 4月 品質保証部管掌<br/>2009年 5月 スラウェシ興産株式会社<br/>代表取締役社長就任<br/>2011年 6月 ニック食品株式会社<br/>代表取締役社長就任 (現任)<br/>2013年 6月 取締役専務執行役員就任<br/>2013年 6月 S C M本部管掌、管理本部管掌<br/>2015年 6月 取締役副社長執行役員就任<br/>2019年 6月 取締役会長就任 (現任)</p> | <p style="text-align: center;">21,787株<br/>(2,687株)</p> |

取締役の候補者とする理由

新川 雄司氏は、企画部門、生産部門及び管理部門等での豊富な業務経験を有し、また、グループ会社の代表取締役を務めるなど、経営的立場での豊富な業務経験を有しております。1999年6月からは当社の取締役として、積極的に活動を行っており、当社の企業価値向上に貢献しております。このような実績をふまえ、引き続き当社の取締役として、同氏の経験等を業務執行や経営の監督に活用していただくことが期待できるものと判断しております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数<br>(うち、株式報酬制度に基づく交付予定の株式の数) |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 3         | 川 股 一 雄<br><small>かわ また かず お</small><br>(1957年11月12日生)<br><b>再任</b> | 1983年 3月 当社入社<br>2000年 4月 第一営業部長<br>2003年 4月 広域営業本部長<br>2003年 6月 取締役就任<br>2005年 6月 常務取締役就任<br>2006年 4月 事業本部長<br>2008年 4月 営業統括<br>2011年 4月 経営企画本部長<br>2011年 6月 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社<br>代表取締役社長就任 (現任)<br>2013年 4月 マーケティング本部長<br>2013年 6月 取締役常務執行役員就任<br>2013年 6月 調達グループ管掌<br>2015年 4月 イリー事業部管掌 (現任)<br>2015年 6月 取締役専務執行役員就任<br>2017年 6月 台湾キーコーヒー株式会社<br>董事長就任 (現任)<br>2019年 4月 商品統括 (現任)<br>S C M本部兼マーケティング本部管掌<br>(現任)<br>2019年 6月 取締役副社長執行役員就任 (現任) | 17,167株<br>(2,367株)                    |

取締役の候補者とする理由

川股 一雄氏は、営業部門及び企画・マーケティング部門等での豊富な業務経験を有し、また、グループ会社の代表取締役を務めるなど、経営的立場での豊富な業務経験を有しております。2003年6月からは当社の取締役として、積極的に活動を行っており、当社の企業価値向上に貢献しております。このような実績をふまえ、引き続き当社の取締役として、同氏の経験等を業務執行や経営の監督に活用していただくことが期待できるものと判断しております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数<br>(うち、株式報酬制度に基づく交付予定の株式の数)                  |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 4     | <p style="text-align: center;">お<small>のぶ</small> 小<small>ひろ</small> 澤<small>信</small> 宏<small>宏</small><br/>(1960年1月6日生)<br/><b>再任</b></p> | <p>1982年 3月 当社入社<br/>                 2001年 4月 第二営業部長<br/>                 2003年 4月 第一営業部長<br/>                 2005年 7月 広域営業本部長<br/>                 2007年 6月 取締役就任<br/>                 2010年 4月 広域営業本部管掌<br/>                 2012年 4月 特販営業本部長<br/>                 2013年 4月 取締役常務執行役員就任<br/>                 2013年 4月 営業統括 (現任)<br/>                 2013年 6月 特販営業本部兼流通営業本部兼事業本部管掌 (現任)<br/>                 2017年 4月 ストラテジーソリューション事業部管掌 (現任)<br/>                 2019年 5月 株式会社イタリアントマト 代表取締役社長就任 (現任)<br/>                 2019年 6月 取締役専務執行役員就任 (現任)</p> | <p style="text-align: center;">12,747株<br/>(2,047株)</p> |

取締役の候補者とする理由

小澤 信宏氏は、営業部門での豊富な業務経験を有し、2007年6月からは当社の取締役として、また、2013年4月からは営業統括として当社の営業全般を統括、推進するなど積極的に活動を行っており、当社の企業価値向上に貢献しております。このような実績をふまえ、引き続き当社の取締役として、同氏の経験等を業務執行や経営の監督に活用していただくことが期待できるものと判断しております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数<br>(うち、株式報酬制度に基づく交付予定の株式の数) |
|-----------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 5         | あん どう まさ や<br><b>安藤昌也</b><br>(1959年10月31日生)<br><b>再任</b> | 1984年 2月 当社入社<br>2004年 4月 経営企画室長<br>2009年 4月 経営企画本部副本部長兼<br>R & Dグループリーダー<br>2012年 4月 経営企画本部副本部長兼経営企画部長<br>2013年 4月 執行役員就任<br>経営企画部長 (現任)<br>2018年 6月 取締役就任<br>2019年 6月 取締役常務執行役員就任 (現任)<br>管理本部管掌 (現任)<br>2020年 4月 コンプライアンス担当 (現任) | 2,059株<br>(1,659株)                     |

取締役の候補者とする理由

安藤 昌也氏は、経営企画部長として、広告宣伝、販売促進及び商品開発等の豊富な業務経験及び実績を有し経営計画の策定及び遂行、内部統制並びにリスク管理等を統括しております。このような実績をふまえ、引き続き当社の取締役として、同氏の経験等を業務執行や経営の監督に活用していただくことが期待できるものと判断しております。

(注) 取締役候補者と当社との間の特別の利害関係について

(1) 新川 雄司氏との利害関係

同氏は、ニック食品株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は同社に原料用コーヒーを販売するとともに、製商品の加工を委託しております。また、当社は同社より飲料製品等を購入しております。さらに、当社は、同社から借入を行っております。

(2) 川股 一雄氏との利害関係

同氏は、キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社にレギュラーコーヒー製品等を販売しております。また、同氏は、台湾キーコーヒー株式会社の董事長を兼務しており、当社は、同社にレギュラーコーヒー製品等を販売しており、当社は同社の債務保証をしております。

(3) 小澤 信宏氏との利害関係

同氏は、株式会社イタリアントマトの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社にレギュラーコーヒー製品等を販売しております。また、当社は、同社に対して貸付を行っております。

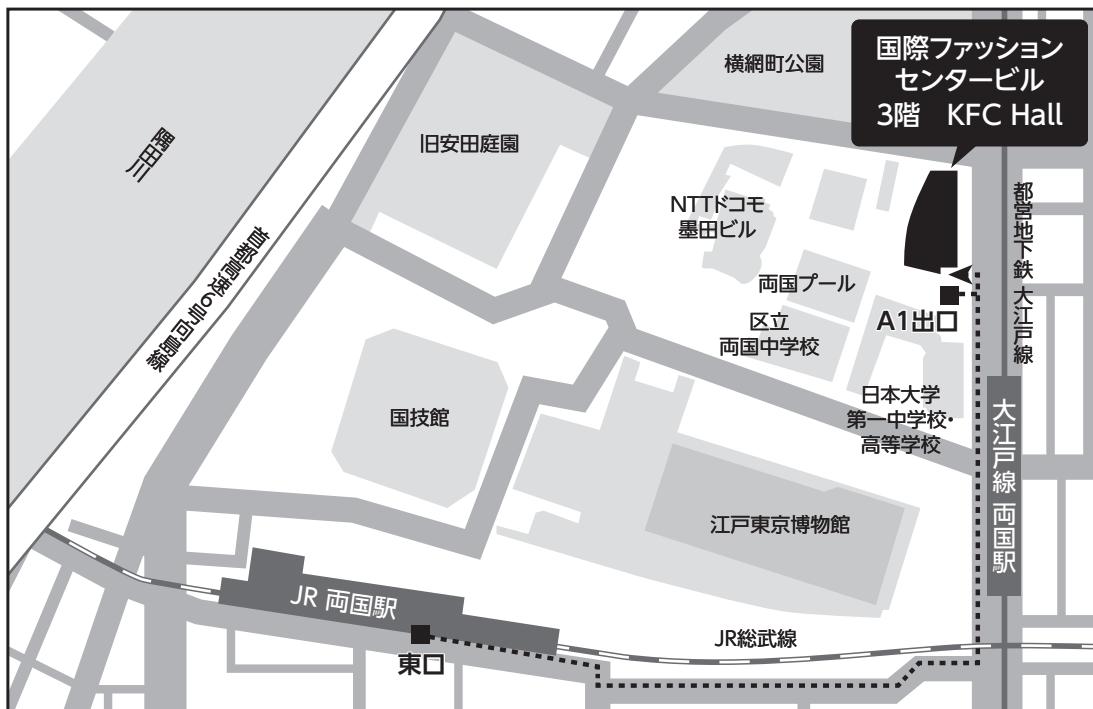
(4) その他の取締役候補者との間には特別の利害関係はありません。

以 上

※開催場所が昨年と異なります。  
新型コロナウイルス感染症対策により、お席に限りがございます。  
なにとぞご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 株主総会会場ご案内図

〒130-0015 東京都墨田区横網(よこあみ)1丁目6番1号  
国際ファッションセンタービル 3階 KFC Hall (ご参考:<https://www.tokyo-kfc.co.jp/>)



交通 地下鉄 ●都営地下鉄大江戸線「両国」駅…………… A1出口徒歩0分  
JR ●JR中央・総武線「両国」駅…………… 東口徒歩約6分  
東口改札より線路沿いを千葉方面へ向かい、突き当たり大通りを左折しガードをくぐり、約200m先左手25階建てビル。

※今後の状況により対応等を変更する場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご来場前に最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。



お願い 株主様用の駐車場はご用意しておりませんので、  
上記の公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。